

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第83期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	H A R I M A C H E M I C A L S G R O U P , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【電話番号】	(03) 5205-3080 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理・財務グループ長 上辻 清隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
【電話番号】	(06) 6201-2461(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理・財務グループ長 上辻 清隆
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	45,272	49,140	92,330
経常利益又は経常損失 () (百万円)	304	1,117	275
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当 (百万円)期) 純損失 ()	406	595	1,161
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,754	3,501	1,549
純資産額 (百万円)	41,610	39,796	40,881
総資産額 (百万円)	100,506	102,414	98,583
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (円)	16.79	24.56	47.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.91	38.16	37.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,259	3,104	353
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,663	1,470	3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,971	2,750	2,895
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	6,672	6,162	6,633

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における高金利水準の継続や中国経済の低迷、原材料やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇などにより、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇が経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米の需要が堅調であったため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、増益となりました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり売上高は前年同期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は491億4千万円となり、前年同期に比べ38億6千8百万円(8.5%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い12億5千2百万円（前年同期は営業損失6億7百万円）となり、経常利益は11億1千7百万円（前年同期は経常損失3億4百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は5億9千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億6百万円）となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂・化成品)

売上高は、市場価格が上昇したことにより108億9千8百万円と、前年同期に比べ4億6千万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は1千4百万円と前年同期に比べ1千万円(41.7%)の減益となりました。

- ・塗料用樹脂は、物価高の影響や、天候不順の影響によって建築外装用塗料の需要が伸びず、販売数量が減少したことで、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、出版や商業印刷などに使用される平版インキの市場が縮小傾向は継続しているものの概ね前年同期並で推移したことにより、販売数量は前年同期並みとなりました。原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、タイヤ需要が低調に推移しましたが、その他用途の需要が持ち直したことで原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(製紙用薬品)

売上高は、122億2千8百万円と、前年同期に比べ6億1千5百万円(5.3%)の増収となりました。営業利益は、7億8千1百万円となり、前年同期に比べ1億3千8百万円(21.5%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。中国では板紙の生産量が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・サイズ剤は、国内は紙・板紙の生産量が減少し、売上高は微減となりましたが、米国は販売先が増えたことに伴い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(電子材料)

売上高は、65億4千3百万円と、前年同期に比べ9億8千1百万円(17.6%)の増収となりました。営業利益は3億3千1百万円となり、前年同期に比べ1億7百万円(47.9%)の増益となりました。

- ・ はんだ付け材料は、海外の販売数量が増加したことに加え、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・ 熱交換器用ろう付け材料は、市況が悪化している中国やタイ向けの自動車用熱交換器の需要減少により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・ 半導体用機能性樹脂は、生成AI向けの半導体需要が好調で、市況も好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(ローター)

売上高は、174億8千1百万円と、前年同期に比べ16億7千1百万円(10.6%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、5億9千3百万円(前年同期は営業損失11億5千8百万円)となりました。

- ・ 粘接着剤用樹脂分野は、合成ゴム用乳化剤が低調に推移しましたが、欧州の水系粘着付与剤や北米向けの路面標示塗料用樹脂が好調に推移し、販売数量が増加したため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・ 印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が低調となり、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみましたが、新規販売先の獲得により北米での販売数量が増加し、また、為替の影響もあり、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は前期末に比べ38億3千万円増加し、1,024億1千4百万円となりました。

増減の主な内容は以下の通りです。

- (流動資産) 現金及び預金が6億8千9百万円減少し、原材料及び貯蔵品が3億1千5百万円減少しましたが、商品及び製品が14億7千2百万円増加しております。
- (固定資産) 機械装置及び運搬具が9億8千5百万円、有形固定資産その他(純額)が14億9千5百万円増加しております。
- (流動負債) 1年内返済予定の長期借入金が13億2千2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が9億8千8百万円増加し、短期借入金47億6千万円増加しております。
- (固定負債) その他が3億1千4百万円増加しております。
- (純資産) 資本剰余金が11億3千3百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、61億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円(7.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、31億4百万円(前年同期は22億5千9百万円の支出)となりました。これは、売上債権の減少額5億9千3百万円、税金等調整前中間純利益10億9千2百万円、減価償却費13億8千1百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、14億7千万円(前年同期に比べ1億9千3百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出22億1千1百万円があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、27億5千万円（前年同期は39億7千1百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加による収入20億5千4百万円があるものの、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出41億3千3百万円があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結累計期間の研究開発費の総額は14億2千6百万円であります。なお、当中間連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100 株であります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～9月30日	-	26,080	-	10,012	-	9,744

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	2,913	12.00
松川株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津125番地	2,913	12.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,893	7.80
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,411	5.81
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	1,028	4.23
公益財団法人松籙科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	965	3.97
有限会社松籙	兵庫県神戸市東灘区御影山手5丁目9番11号	934	3.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	894	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	479	1.97
ハリマ化成従業員持株会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	460	1.89
計		13,894	57.25

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記のほか当社所有の自己株式1,815千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,815,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 24,243,900	242,439	-
単元未満株式	普通株式 21,496	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	242,439	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	1,815,000	-	1,815,000	6.96
計		1,815,000	-	1,815,000	6.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	6,162
受取手形及び売掛金	¹ 21,846	¹ 22,290
商品及び製品	8,593	10,066
原材料及び貯蔵品	14,580	14,264
その他	1,860	2,275
貸倒引当金	143	111
流動資産合計	53,588	54,948
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,589	8,789
機械装置及び運搬具（純額）	9,827	10,812
その他（純額）	10,081	11,577
有形固定資産合計	28,498	31,179
無形固定資産		
顧客基盤	3,861	3,768
その他	1,123	1,068
無形固定資産合計	4,985	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	9,992	9,723
退職給付に係る資産	213	307
その他	1,316	1,430
貸倒引当金	11	12
投資その他の資産合計	11,511	11,448
固定資産合計	44,995	47,465
資産合計	98,583	102,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,725	1 11,713
短期借入金	29,925	34,685
1年内返済予定の長期借入金	1,322	-
未払法人税等	340	344
役員賞与引当金	-	34
訴訟損失引当金	613	-
その他	4,762	5,532
流動負債合計	47,690	52,311
固定負債		
長期借入金	6,200	6,203
長期預り保証金	489	483
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	119	94
資産除去債務	39	45
その他	3,146	3,461
固定負債合計	10,012	10,306
負債合計	57,702	62,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,743	8,609
利益剰余金	16,836	16,903
自己株式	1,760	1,727
株主資本合計	34,832	33,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	653
為替換算調整勘定	1,892	4,672
退職給付に係る調整累計額	54	44
その他の包括利益累計額合計	2,385	5,281
非支配株主持分	3,663	715
純資産合計	40,881	39,796
負債純資産合計	98,583	102,414

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	45,272	49,140
売上原価	36,945	38,258
売上総利益	8,326	10,882
販売費及び一般管理費	1 8,934	1 9,630
営業利益又は営業損失 ()	607	1,252
営業外収益		
受取利息	140	76
受取配当金	49	104
不動産賃貸料	19	15
為替差益	-	18
持分法による投資利益	251	-
その他	249	218
営業外収益合計	711	432
営業外費用		
支払利息	239	450
持分法による投資損失	-	73
為替差損	124	-
その他	44	42
営業外費用合計	409	566
経常利益又は経常損失 ()	304	1,117
特別利益		
投資有価証券売却益	80	295
関係会社清算益	-	95
特別利益合計	80	391
特別損失		
投資有価証券評価損	-	140
関係会社出資金売却損	-	265
その他	20	10
特別損失合計	20	416
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	245	1,092
法人税、住民税及び事業税	107	404
法人税等調整額	49	82
法人税等合計	57	487
中間純利益又は中間純損失 ()	302	604
非支配株主に帰属する中間純利益	103	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	406	595

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	302	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	106
為替換算調整勘定	1,699	2,780
退職給付に係る調整額	13	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,057	2,896
中間包括利益	1,754	3,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,481	3,468
非支配株主に係る中間包括利益	272	32

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失 ()	245	1,092
減価償却費	1,311	1,381
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	96	34
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	12
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	76	17
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	2	93
受取利息及び受取配当金	190	180
支払利息	239	450
為替差損益 (は益)	85	82
持分法による投資損益 (は益)	251	73
有形固定資産売却損益 (は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (は益)	80	295
売上債権の増減額 (は増加)	1,514	593
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,553	214
仕入債務の増減額 (は減少)	644	343
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	20	10
投資有価証券評価損益 (は益)	-	140
関係会社清算損益 (は益)	-	95
関係会社出資金売却損益 (は益)	-	265
その他	493	195
小計	2,205	3,755
利息及び配当金の受取額	200	190
利息の支払額	242	428
法人税等の支払額	12	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,684	2,211
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	92	9
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	158	802
貸付金の回収による収入	0	0
その他	48	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,137	2,054
長期借入れによる収入	1,200	3
長期借入金の返済による支出	1,200	-
配当金の支払額	508	508
非支配株主への配当金の支払額	493	-
預り保証金の返還による支出	3	6
自己株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	-	4,133
その他	160	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	645
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	453	470
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	6,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,672	1 6,162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	54百万円	- 百万円
支払手形	15百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
運搬費	1,893百万円	2,176百万円
従業員給与	2,223百万円	2,463百万円
役員賞与引当金繰入額	0百万円	34百万円
研究費	1,515百万円	1,426百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	- 百万円
退職給付費用	66百万円	67百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	6,801百万円	6,162百万円
預入期間が3か月超の定期預金	128百万円	0百万円
現金及び現金同等物	6,672百万円	6,162百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	508	21	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	508	21	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	508	21	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	509	21	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である杭州杭化哈利瑪化工有限公司の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が1,133百万円減少しております。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が8,609百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	10,438	11,613	5,562	15,809	43,424	1,862	45,286	14	45,272
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	353	-	-	421	774	112	887	887	-
計	10,792	11,613	5,562	16,230	44,199	1,975	46,174	902	45,272
セグメント利益 又は損失()	25	643	223	1,158	265	25	290	316	607

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額110百万円、各報告セグメントに配分していない 全社損益 415百万円等が含まれております。

(注3)セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	10,898	12,228	6,543	17,481	47,152	1,957	49,110	30	49,140
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	115	79	-	393	588	134	723	723	-
計	11,014	12,308	6,543	17,874	47,741	2,092	49,833	693	49,140
セグメント利益	14	781	331	593	1,720	36	1,757	505	1,252

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額 44百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 463百万円等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	9,737	5,027	2,353	-	1,797	15	18,931
海外	701	6,586	3,208	15,809	12	30	26,263
顧客との契約から生じる収益	10,438	11,613	5,562	15,809	1,785	14	45,194
その他収益	-	-	-	-	77	-	77
合計	10,438	11,613	5,562	15,809	1,862	14	45,272

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	10,313	4,966	2,815	-	1,889	40	20,025
海外	585	7,262	3,727	17,481	14	9	29,032
顧客との契約から生じる収益	10,898	12,228	6,543	17,481	1,875	30	49,058
その他収益	-	-	-	-	82	-	82
合計	10,898	12,228	6,543	17,481	1,957	30	49,140

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	16円79銭	24円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	406	595
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	406	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,215	24,247

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- 2【その他】
- 第83期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。
- 配当金の総額

509百万円

1株当たりの金額

21円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。